# 完全護憲の会ニュース 109号

2023年1月10日

発行:完全護憲の会

〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312

電話・FAX : 03-3772-5095

E メール: kanzengoken@gmail.com

ホームページ: https://kanzengoken.com/

目 次

第 104 回例	例会・勉強会の報告	P. 1	1
別紙 1	事務局報告	P. 2	2
別紙 2	政治の現況について	P. 4	1
別紙 3	竪	Р	ર

反社会的団体の宗教法人解散と政治家の責任を明らかにせよ

# 第 104 回例会・勉強会の報告

12月25日、都内・新橋ばるーんにて第104回例会・勉強会を開催した(参加者6名;会員77名)。 例会では、鹿島委員が座長となり、事務局報告を福田共同代表が行い(別紙1)、政治の現況を草野委員が報告した(別紙2)。勉強会は、「岸田内閣の国民的議論なき安保政策の大転換について」をテーマに議論した。

事務局報告では福田代表から、①2 件の来信紹介、②シリーズ 13 号の発刊と年末カンパのお願い③会員ブログへの投稿作品紹介、などがあった。この中で、前回の運営委員会で断念すると報告した「安倍政権の総括」をあらためて冊子シリーズNo.14 として企画していきたいとの提案があった。

政治の現況報告では草野委員から、「岸田首相、防衛費 5 年で 43 兆円確保指示」「統一教会被害者問題で被害者救済法案が成立」「岸田首相、防衛費増額で『国民自らの責任』として増税の必要を表明」「敵基地攻撃能力を明記した安保 3 文書が閣議決定される」「毎日新聞世論調査で内閣支持率 25%、不支持率 69%」などが報告された。

議論では、岸田内閣の軍拡大増税の動きについて、「世論調査では防衛費増の政府方針に賛成が 48%で反対の 41%を上回っている。これは政府の宣伝が行き届いているということで恐ろしいことだ」「最近、石垣島を訪れたが、民間人は山間部に疎開したことで多くがマラリヤで亡くなったと聞いた。戦争ではまず弱者が犠牲になる」「岸田は国民・国会を無視し米国の指示で動いているのではないか」「米国に言われれば拒否できない構造が出来上がっている」「日米軍事同盟一辺倒で思考停止となっている」「一たび戦争となれば南西諸島だけでなく本土も含めて日本列島全体が盾になるのは明らかだ」といった意見が出された。また、旧統一協会の解散命令の請求の動きについては、「統一協会は反社会的勢力として毅然と対決すべきである」「組織の性格は反日と反共が一体化したものだ」「創価学会など他の宗教法人についても財務内容を公開させ金の流れを透明化すべき」などの意見が出された。

勉強会は、「政治の現況」での議論を引き継いだような形となったが、「岸田内閣の国民的議論なき安保政策の大転換について」をテーマとし、以下の各紙タイトル(12月16日~17日)の社説を資料として草野委員が冒頭に要旨を報告した。

朝日新聞 安保政策の大転換 「平和構築」欠く力への傾斜

読売新聞 安保3文書改定 国力を結集し防衛体制強めよ

日経新聞 防衛力強化の効率的実行と説明を

毎日新聞 安保戦略の閣議決定 国民的議論なき大転換だ

各紙の論調に草野委員は、「状況は非常に深刻である」「リベラルと言われる朝日、毎日にしても岸田内閣の全面的な批判となっていない。『日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは事実で、着実な防衛力の整備が必要なことは理解できる』(朝日)と、まずは岸田内閣の基本方針を肯定している」「日米同盟の危険性。大増税による国民生活の圧迫について触れていない」など、論評した。

議論では、「23 年度から 5 年間の防衛費の総額を 43 兆円程度。どんぶり勘定となっている。兆単位のコロナ補正に慣れてしまったかのようだ」「時代遅れの米国産武器を言い値で買わされ、国税が浪費される」「武器購入は米国の軍需産業に寄与するだけ」「日米同盟、自主防衛も違憲。これに替わるものを議論すべきだ」「専守防衛を堅持するのであれば歯止めが必要だ」「9 条を守れ、だけでは限界がある」「9 条を守ることと平和を実現することを一体化した国民運動が必要だ」「国民の意思が反映されるような国民投票法の運動を重要な課題として取り組むべきだ」といった意見が出された。

なお、次回勉強会のテーマは、政治の現況から選定する予定である。

# <別紙1> 事務局報告

#### 1) 来信

- ①『上映委ニュース』 1 2.8, NO146 (『侵略』上映委員会発行)
  - ・安保三文書・大軍拡と「台湾有事」 …… 森 正孝
    - (1) 専守防衛から敵基地攻撃(反撃能力)つまり先制攻撃への転換!
      - ①専守防衛の放棄はアジアへの宣戦布告!
      - ②「敵基地攻撃の保有が抑止力を強化する」のか?!
      - ③自衛隊による敵基地攻撃は、日米による対中共同作戦の一部となる!!
    - (2) 歯止めのない大軍拡時代へ……軍事国家化による国民生活の破綻
  - ・この国を大軍拡・大増税の「軍事優先国家」にしていいのか …… 渡辺幸重

―岸田政権の「防衛3文書』年内改定を許さない―

- ・沖縄で起こることはヤマトでも起こる …… 塚本清一
- ・その他
- ② 緊急のお願い

1000名の国葬裁判・原告団の結集に、ご協力ください。

連絡先:安倍元首相の国葬を許さない会(代表・藤田高景)

E メール: murayamadanwa1995@ybb.ne.jp

※詳細は「ちきゅう座」サイトで:http://chikyuza.net/archives/124192

### 2) シリーズ 13 号を発刊

シリーズ 13 号『**危機に立つ日本国憲法―憲法審査会改憲発議の動きと私たちの課題―』**を 12 月 5 日に発刊し、郵送に際し年末カンパをお願いした。

3) 緊急警告 065 号を「反社会的団体の宗教法人解散と政治家の責任を明らかにせよ」を発出した。

### 4) 会員ブログへの投稿

- ◇「安保3文書」「敵基地攻撃」を憂う 時事短歌4首 **曲木草文**(12月10日)
  - ・隣国を敵意むき出し名指しして 相手どう見る「専守防衛」
  - ・どこまでも「専守防衛」言いわけに 着手と見たら先制攻撃
  - ・誰がどう見極め判断するのやら 着手と見たら敵基地攻撃
  - ・反撃の反撃までは考えず ミサイル合戦戦場日本

### 5)集会の案内

- ◇本郷文化フォーラム・ワーカーズスクール講座 「日本近代史と朝鮮・中国関係を考える」
  - ・1月21日(土)13:00~15:30 参加費:1500円
  - ・問合せ:hows@dream.ocn.ne.jp

# ◇チャールズ・チャップリン映画祭

- •1月21~3月24日 千葉市キネマ旬報シアター
- ・問合せ: nttps://movies.kadokawa.co.jp/forever chaplin
- ◇宇都宮健児世直し弁護士憲法カフェ(参加者との自由ディスカッション中心)
  - · 1 月 22 日 (日) 14:00~17:00 (奇数月第 4 日曜定例)
  - ・会場:文京区民センター2D会議室(和室) 大江戸線・三田線「春日駅」A2 出口直結
  - ・要申込:リアル inochi@lepia.org (渡辺); ズーム ocme6904@tea.odn.ne.jp (春日井)
  - ・資料代: リアル 1000 円; ズーム 500 円 (3 回分か 3 人分 1000 円) 学生無料、経済的に大変な方は自由カンパ
  - ・主催:LEPIA(命・地球・平和共助・協働ネットワーク)

#### ◇木曜経済研究会

- ・1月26日(木)14:00~16:00 都内大田区文化の森 第2会議室
- ・テキスト:伊藤誠著『マルクスの思想と理論』 講師:伊藤誠 参加費 500円
- ◇辺野古の海を埋めるな! 政府は沖縄の民意を尊重しろ!1.27「建白書」10 年
  - ·1月27日(金) 18:00~ 東京·日比谷野外音楽堂
  - ・主催:「止めよう!辺野古埋め立て|国会包囲実行委員会

### ◇『週刊金曜日』(東京南部読者会)

- ・1月27日(金)18:00~20:30 大田区消費者センター第4集会室(JR「蒲田駅」東口5分)
- ◇ひとりの記者が見続けた"教育現場"に迫る危機

### ドキュメンタリー映画「教育と愛国」上映会

- ・1月28日(土) 18:00 29日(月) 14:00/18:00 埼玉県ふじみ野市上福岡図書館
- ・主催:ふじみ野市よい映画をみる会 **☎**090-3098-8775

### 6) 当面の日程

第9回総会・第105回例会 1月22日(日)13:30~16:30 新橋ばるーん205学習室

第 107 回運営委員会 1 月 28 日(土)13:00~ 神明いきいきプラザ集会室 C

第 106 回例会・勉強会 2 月 26 日(日)13:30~16:30 神明いきいきプラザ集会室 C

第 108 回運営委員会 3 月 4 日(土)13:00~ 白金台いきいきプラザ集会室 C

\*地下鉄三田線;南北線 「高輪台駅」1番出口真向い

第 107 回例会・勉強会 3 月 26 日(日)13:30~16:30 豊岡いきいきプラザ集会室 B

\*都バス「田 87」田町⇔渋谷; 東急バス「東 98」東京⇔目黒 「三田 5 丁目」バス停前

# <別紙 2> 政治の現況について

### (1) 主なニュース一覧 (2022/11/21-12/20)

- \*「防衛有識者会議」第4回会議で議論とりまとめ。報告書提出(2022/11/21,22)
- \*文科相、旧統一教会に初の質問権行使、書面郵送(2022/11/22)
- \*読売新聞世論調査、防衛費増額「賛成」51%、原発延長「賛成」51%(2022/12/4)
- \*岸田首相、防衛費 5 年で 43 兆円確保指示 (2022/12/5)
- \*統一教会被害者問題、「被害者救済法案」が可決・成立(2022/12/10)
- \*広島「国際賢人会議」開催(2022/12/10)
- \*岸田首相、防衛費増額巡り「国民自らの責任」として増税の必要表明(2022/12/13)
- \*与党税調、防衛財源に法人・所得・たばこ 3 税増税方針決める。時期明示せず(2022/12/15)
- \*「安保3文書」閣議決定。敵基地攻撃能力を明記(2022/12/16)
- \* 与党税制改正大綱決定。防衛財源として法人・所得・たばこ 3 税の増税決める(2022/12/16)
- \*毎日新聞世論調査、岸田内閣支持率 25%、不支持率 69% (2022/12/18)
- \*敵基地攻撃能力(反撃能力)日米で共同運用へ協議(2022/12/19)
- \*日銀・黒田総裁、長期金利操作の許容変動幅を±0.5%に引き上げると表明 (2022/12/20)

### (2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① **読売新聞オンライン** 2022 年 11 月 22 日 ニュース記事

#### 防衛力強化、有識者会議が首相に報告書提出…財源は「幅広い税目」で検討促す

防衛力強化のあり方を議論する「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」は 22 日午前、取りまとめた報告書を岸田首相に提出した。増額する防衛費などの財源について、「幅広い税目による負担」の検討を政府に促した。

会議座長の佐々江賢一郎・元駐米大使が首相官邸で首相と面会し、報告書を手渡した。首相は「この報告書が大変重要なアドバイスを我々に与えてくれるものと確信している」と述べた。報告書は、厳しい安全保障環境を踏まえ、「5年以内に防衛力を抜本的に強化しなければならない」と強調した。自衛目的で相手のミサイル発射拠点などを破壊する「反撃能力」について、「保有と増強が抑止力の維持・向上のために不可欠だ」とした。

相手国の軍事行動に対し、長期にわたって対処する「継戦能力」を高めるため、弾薬の確保や施設の

整備などを進める必要性を指摘した。

防衛産業の育成に向け、防衛装備品の輸出を「国主導」で促進することや、国のサイバー安全保障の 司令塔機能を大幅に強化し、被害を未然に防ぐための「能動的なサイバー防御」(アクティブ・サイバ ー・ディフェンス)を導入することも求めた。

財源に関しては、歳出改革を進めることを前提に、不足する財源は「国民全体で負担することを視野に入れなければならない」とした。その上で「幅広い税目による負担が必要なことを明確にして、理解を得る努力を行うべきだ」と訴えた。

報告書を踏まえ、政府・与党は、年末までに国家安全保障戦略など3文書を改定し、財源確保策の調整を進める方針だ。

### ② 読売新聞オンライン 2022 年 11 月 22 日 ニュース記事

### 永岡文科相、初の質問権行使を表明…旧統一教会にきょう午後書面郵送

永岡文部科学相は 22 日午前の記者会見で、「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)に対し、宗教法人法に基づく質問権を行使した調査に同日中に着手すると表明した。午後に質問を書面で郵送し、12 月9日までに回答を求める。回答内容を踏まえ、裁判所に解散命令を請求するかどうかを判断する方針だ。1996 年施行の改正法で創設された質問権が行使されるのは初めて。永岡氏は「組織運営に関する規定、文書、収支や財産に関する書類、帳簿について報告を求める。客観的事実を明らかにしたい」と述べた。

政府は、質問を通じ、まずは旧統一教会に関する問題行為の組織性を把握したい考えだ。提出書類や 回答内容を精査し、法令違反が疑われる具体的な事例などについては再質問を行い、悪質性や継続性も 調べる方向で検討している。

宗教法人側が回答しなかったり、虚偽の回答をしたりした場合は、法人の代表役員らに 10 万円以下の過料が科される。政府側は調査のために教団側の同意を得て施設に立ち入ることもできる。教団が協力姿勢を示し、十分な回答を得られるかが焦点となる。

永岡氏は、10月17日に岸田首相の指示を受け、質問権の行使に向けた検討を始めた。文化庁が宗教団体幹部ら有識者の意見を踏まえ、今月8日、裁判所の判断などに基づいて「法令違反による広範な被害や重大な影響が生じている疑い」がある場合などを、質問権行使の対象とする基準を決めた。

旧統一教会を巡っては、組織的な不法行為を認定した民事判決が2件、民法上の使用者責任を認めた 判決が20件ある。政府が設置した相談窓口には、11日現在で約3800件の相談が寄せられている。

永岡氏はこうした判決などを理由に旧統一教会が基準を満たすと判断し、質問権の行使を決めた。文 化庁が法務省や国税庁などの応援を得て質問事項を作成し、21 日の宗教法人審議会で了承された。

政府は今後、教団による問題行為の「組織性、悪質性、継続性」が認められれば、裁判所に解散命令 を請求する構えだ。

旧統一教会は質問権が行使されることについて、読売新聞の取材に「政府や文化庁の意向に対し、誠意をもって対応する」と話した。

③ **読売新聞オンライン** 2022 年 12 月 4 日 ニュース記事 防衛費増額「賛成」51%、原発延長「賛成」51%…読売世論調査 読売新聞の全国世論調査で、今後5年間の防衛費を総額40兆円超に増額することの賛否を聞くと、「賛成」が51%と半数を超え、「反対」の42%を上回った。「賛成」の人に増額の主な財源を尋ねると、「国債の発行」が38%と最も…(以下略)

## ④ **日本経済新聞** 2022 年 12 月 5 日 ニュース記事

### 防衛費「5年で43兆円」、岸田首相指示

### 23 年度から 年内に財源確保策、税制措置含め与党と調整へ

岸田文雄首相は5日、2023年度から5年間の防衛費の総額を43兆円とするよう指示した。首相官邸で浜田靖一防衛相、鈴木俊一財務相に伝えた。現行の中期防衛力整備計画の5年総額27兆4700億円から5割以上増える。相手のミサイル発射拠点をたたく反撃能力の整備などにあてる。

「(防衛力の)抜本的な強化を進めるための必要な内容をしっかり確保するため与党とも協議しつつ積み上げで43兆円程度とする」と表明した。浜田氏が会談後に記者団に明らかにした。

首相は増額の財源を年内に確保することも求めた。歳出改革や剰余金・税外収入の活用、税制措置など歳出・歳入両面の具体的措置を年末に一体的に決めるよう要請した。

財源に関して首相は23~27 年度だけでなく、その後も防衛力を安定的に維持するために必要だと説いた。 鈴木氏は増税を検討する具体的な税目を記者団に問われると「ご指摘の内容も含めて与党と相談しながら年 末に決定すべく調整を進めたい」と答えた。

法人税や所得税などが候補に挙がる。政府の有識者会議は11月22日に公表した報告書で「幅広い税目による負担」を指摘した。自民、公明両党はそれぞれの党税制調査会を中心に議論する。

浜田氏は5年で43兆円の規模について「防衛力の抜本的強化が達成でき、防衛省・自衛隊として役割をしっかり果たすことができる水準だ」と話した。

政府は月内に策定する「防衛力整備計画」に防衛費の総額を明記する。防衛省は当初「5 年で 48 兆円ほど」 を主張し、財務省などとの調整を経て 43 兆円を要求していた。

### ⑤ 毎日新聞 2022年12月15日 ニュース記事

#### 防衛費財源、法人税など三つ増税 自公税調合意、時期は明示せず

自民党と公明党は15日、税制調査会の会合を開き、防衛費増額の財源として、法人税、所得税、たばこ税の三つを増税することで合意した。ただ、増税の開始時期については「2024年以降の適切な時期」として明示しなかった。これらの内容を盛り込んだ23年度の与党税制改正大綱を16日に決定する。

政府は防衛力強化に向けて 23~27 年度で計 43 兆円の防衛費を確保する方針。27 年度時点で約 4 兆円の増額となるが、そのうち 1 兆円強を税制措置で賄う必要があり与党税調が協議していた。

#### **⑥ 朝日新聞 DIGITAL** 2022 年 12 月 16 日 ニュース記事

### 敵基地攻撃能力を明記、安保 3 文書を閣議決定 戦後防衛政策の大転換

岸田政権は16日、国家安全保障戦略(NSS)など安保関連3文書を閣議決定した。NSSは安保環境が「戦後最も厳しい」とし、相手の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」との名称で保有すると明記。2023年度から5年間の防衛費を現行計画の1.5倍以上となる43兆円とすることなどを盛り込んだ。憲法に基づいて専守防衛に徹し、軍事大国とはならないとした戦後日本の防衛政策は、

大きく転換することになった。

### 【要旨】岸田政権が閣議決定した安保関連3文書の要旨

敵の攻撃受けてから反撃、だけでない 安保3文書の説明は十分なのか

〈おことわり〉引き続き、「敵基地攻撃能力(反撃能力)」と表記します

3 文書は、外交や防衛などの指針である NSS のほか、防衛の目標や達成する方法を示した「国家防衛戦略」(現・防衛計画の大綱)と自衛隊の体制や 5 年間の経費の総額などをまとめた「防衛力整備計画」(現・中期防衛力整備計画)で構成される。NSS は 2013 年に安倍政権下で策定され、改定は今回が初めて。

## ⑦ 毎日新聞 2022年12月18日 ニュース記事

### 岸田内閣支持率 25% 政権発足以降で最低 毎日新聞世論調査

毎日新聞は 17、18 の両日、全国世論調査を実施した。岸田内閣の支持率は 25%で、11 月 19、20 日の前回調査の 31%から 6 ポイント減少し、政権発足以降最低となった。不支持率は 69%で前回 (62%)より 7 ポイント増加し、発足以降最高となった。

防衛費を大幅に増やす政府の方針については、「賛成」が 48%で、「反対」の 41%を上回った。防衛費を増やす財源として、増税することについては「賛成」が 23%で、「反対」の 69%を大きく下回った。

財源として社会保障費などほかの政策経費を削ることについては「賛成」が20%で、「反対」の73%を大幅に下回った。財源として国債を発行することには「賛成」が33%、「反対」が52%だった。

政府が相手国のミサイル発射拠点などをたたく反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を決めたことについては、「賛成」が59%で、「反対」が27%だった。

旧統一教会(世界平和統一家庭連合)の被害者救済法が先の臨時国会で成立したことを評価するか尋ねたところ、「評価はするが不十分だ」が55%で最も高く、「評価する」は17%、「評価しない」は20%だった。

岸田政権の新型コロナウイルス対応については、「評価する」が 27%、「評価しない」は 50%、「どちらとも言えない」は 22%だった。

年末年始に旅行や帰省を予定しているかとの問いでは、「予定している」は 28%、「予定していない」は 67%、「迷っている」は 4%だった。

調査は、携帯電話のショートメッセージ (SMS) 機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯 602 件・固定 411 件の有効回答を得た。

### **⑧ 時事通信 JIJI.COM** 2022 年 12 月 19 日 ニュース記事

#### 反撃能力、日米で運用協議へ 共同計画改定、進む軍事「一体化」

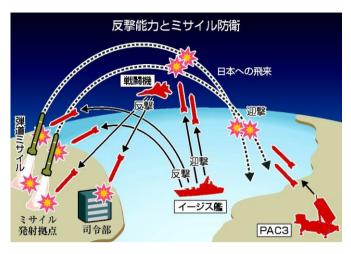
政府は、国家安全保障戦略など安保関連3文書改定を受け、抑止力・対処力強化に向けた米国との協議を本格化させる。

初めて保有を明記した反撃能力(敵基地攻撃能力)の運用へ、有事の際の手順や役割を定めた共同計画の改定を検討。中国や北朝鮮に対し米軍の抑止力を補う役割が期待されるが、軍事面での日米の「一体化」はさらに進むことになる。

岸田文雄首相は 16 日の記者会見で「あらゆるレベルで緊密な協議を行う。日米同盟の抑止力・対処

力を一層強化していく」と述べた。ブリンケン米国務長官は同日の声明で「役割、任務、能力の強化を 通じて同盟を近代化する日本の決意を称賛する」と歓迎した。

### 【図解】反撃能力とミサイル防衛



反撃能力を巡り政府は、憲法上認められるとしながら政策判断として保有してこなかった。3 文書改定により、今後は反撃能力を効果的に発揮する協力態勢の構築に取り組む。2026年度以降、長射程化した国産の「12式地対艦誘導弾」を順次配備し、26、27年度に米国製巡航ミサイル「トマホーク」の導入を目指す。

共同計画では、運用面での緊密な連携を図る。 宇宙やサイバー、陸海空からのあらゆる情報を 活用する米軍の「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」

に、日本のミサイル防衛は組み込まれる方向だ。このため、日米の役割、任務を定めた防衛協力の指針 (ガイドライン)の改定を求める議論も政府・与党内にある。

東アジアでは、中国が日本を射程に収める短・中距離弾道ミサイルを約 1900 発保有する。米国は旧ソ連との中距離核戦力(INF)全廃条約により廃棄した。日本の反撃能力はこうした米中のミサイル・ギャップ(格差)を一定程度埋める効果があると米側から期待されている。

首相は1月上旬にバイデン大統領との会談のため訪米を検討中。外務・防衛担当閣僚による安全保障 協議委員会(2プラス2)を開くことも調整している。

一方、反撃能力を巡り、相手のミサイル発射などの兆候や、他国領域内の軍事目標の動きは、米軍の情報に頼らざるを得ないのが実情。反撃能力行使の前提となる攻撃着手の判断を誤れば国際法が禁じる 先制攻撃となる恐れも否定できない。日米両軍の一体化が進む中、専守防衛の理念とどう整合させるかが問われる。

### **< 別紙 3>** 緊急警告 065 号

# 反社会的団体の宗教法人解散と政治家の責任を明らかにせよ

2022 年 7 月 4 日、安倍晋三元首相が銃撃され、その容疑者が統一教会(2015 年に名称変更しているが、実態は変わらないため本稿では統一教会とする)に恨みを持ち、深い関係にあった安倍元首相が狙われたことが発覚。その後、統一教会への多額の寄付が原因で信者や家族が悲惨な状況に追い込まれた実態が多数明らかになった。

統一教会の悪質性は、オウム真理教事件が起こる前に既に社会問題化していたが、オウム事件以降はオウム真理教に関心が集中し、統一教会及び傘下団体の活動への社会の目が離れてしまった感がある。その間に統一教会は政治家への接触を強め、その実態の一部が、銃撃事件を端緒に次々に明らかになっている。

統一教会問題は、憲法 20 条に抵触する明白な憲法違反事例と言えるが、具体的には次の二点に集約 される。

- 1. 正体隠しの勧誘や、マインドコントロールにより高額寄付を募るなど、悪質な不法行為を繰り返し、生活困窮・家庭崩壊などの被害者を多数出していたこと。
- 2. 国や地方の議員が統一教会の広告塔となり、その悪質性を隠蔽・助長し、統一教会の教義に基づく政策実現にも関与したこと。

憲法 20 条第 1 項は、信教の自由と政教分離について、次の通りうたっている。

「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」

上記統一教会問題の「1」について、憲法 20 条は「信教の自由」を保障しているが、それはあくまで 13 条の「公共の福祉に反しない限り」を前提としている。マインドコントロール下における恐怖心をあ おっての多額寄付の強要や高額商品の購入強要は犯罪行為であり、数多くの裁判で不法行為に対する損 害賠償と使用者責任が認定されている。また、宗教二世や合同結婚式問題は「個人の尊重、幸福追求の権利、婚姻の自由」という憲法で保障された人権を侵害し、明らかに公共の福祉に反する団体である。 現在文科省が「質問権」を行使しているが、このような反社会的団体は、即刻宗教法人解散命令を行使 すべきである。そして被害者救済を迅速に行うべきである。

上記「2」については、政権党である自民党との深刻な癒着構造が顕在化した。統一教会は傘下に多くの政治団体を作り、自民党議員に接触。選挙支援の見返りに統一教会の悪質性の隠蔽を図ってきた。多くの議員は危険組織というリスクを承知しながら、己の当選あるいは党議員当選を第一に考え、関係を継続。その結果、統一教会という反社会的団体にお墨付きを与え、その教義に基づく政策実現に協力してきたのである。その代表が歴代最長政権を維持した安倍晋三元首相に他ならない。統一教会は、憲法 20 条第 1 項後段の「国から特権」を受けていたと言えるのではないか。この問題は、通常国会でも掘

り下げて、徹底的に追求しなければならない。

芸能人やアスリートが反社会的団体と関係していたことが判明すると、引退を余儀なくされることが多い。それは社会への影響力が大きいためである。同じく影響力の大きいとされる「政治家」も、潔(いさぎよ)く政界を退出すべきであるが、残念ながらそんな政治家は見当たらない。したがって、私たちは次の選挙で関係議員に対して厳しい判断を下すべきである。

2023年1月6日

# 

氏 名		
ふりがな		
入会年月日	20 年 月	日
メールアドレス		
住 所	₹	
電話番号		
入会金(1000円)	□支払い済み	□未払い

目次に戻る